

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 ヒラキ株式会社
 コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 向畑 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 岡崎 守隆
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 078-362-1130

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	19,164	—	495	—	415	—	204	—
20年3月期第3四半期	19,242	△0.3	620	△45.4	512	△46.1	242	△56.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	41.30		40.76	
20年3月期第3四半期	48.08		46.60	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	18,819		3,853		20.5		782.95	
20年3月期	17,580		3,975		22.6		797.97	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,853百万円 20年3月期 3,975百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	24,800	0.4	450	△16.0	300	△26.8	100	△39.6		20.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 5,061,600株 20年3月期 5,061,600株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 139,300株 20年3月期 80,000株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 4,960,641株 20年3月期第3四半期 5,040,020株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国の経済環境は、世界的な金融危機と急激な円高の影響によって企業業績が悪化し、雇用・所得環境に厳しさが増し消費者の生活防衛意識が高まった結果、消費マインドが大幅に低下しました。

このような環境の下、当社の価格戦略での優位性を発揮する事業展開を進めました。具体的には、生活実需品について「安さ」に対するニーズは強いと判断し、「ヒラキの生活応援宣言」を全社共通コピーとして採用し、当社の強みである靴のSPAモデルを活用した「品質を維持しながら、市場より明らかに価格の安い商品」を提供できるよう商品作りを強化してまいりました。その結果、499円スニーカー、819円ムートン調ブーツなどのヒット商品が生まれました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、191億6千4百万円となりました。

利益面は、徹底した体質改善を進めるとともに業務効率を高め、利益を確保できる体制作りを進めましたが、一方で専門店事業への先行投資が発生し、当第3四半期連結累計期間における営業利益は4億9千5百万円、経常利益は4億1千5百万円、四半期純利益は2億4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、商品力の強化に重点を置くとともに、このような厳しい環境下においても現状の売上高で予定した収益が確保できる体制作りを進め、閑散期のカタログ一本化や受注・出荷の体制の見直しなどの効率を高め販管費比率の引き下げを進めました。

この結果、売上高は92億5千8百万円、営業利益は9億1千8百万円となりました。

② 総合店事業

総合店事業におきましては、自社企画靴の高い粗利益率を収益力ベースとし、食品、日用雑貨の価格競争力によって集客力を高める戦略が時代にマッチし、客数の増加基調が続いております。

この結果、売上高は78億9千2百万円、営業利益は8千1百万円となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、取引先より価格競争力が評価されOEM取引が拡大し、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は17億4千万円、営業利益は5千8百万円となりました。

④ 専門店事業

新規事業の専門店事業におきましては、イオンモール等の大型ショッピングセンターへの出店を行い、先行投資が発生いたしました。

この結果、売上高は2億7千3百万円、営業損失は1億6千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、12億3千9百万円増加し、188億1千9百万円となりました。主に流動資産の増加によるものであります。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、12億5千1百万円増加し、101億5千万円となりました。主たる要因は、有価証券5億円（譲渡性預金）および商品5億4千万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1千2百万円減少し、86億6千8百万円となりました。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ、13億6千万円増加し、149億6千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1億2百万円減少し、49億3千8百万円となりました。主たる要因は、買掛金2億2百万円の増加がありましたが、1年内返済予定の長期借入金1億6千1百万円および未払金7千7百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ、14億6千3百万円増加し、100億2千7百万円となりました。主たる要因は、長期借入金12億1千6百万円の増加であります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億2千1百万円減少し、38億5千3百万円となりました。主たる要因は、繰延ヘッジ損益1億7千3百万円の減少によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント悪化し20.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ8億2千3百万円増加し、19億8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億4百万円となりました。これは主に、売上債権の減少2億2千6百万円、減価償却費2億5千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億8千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億5千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億7百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出17億4千4百万円、配当金の支払1億2千2百万円、短期借入金の返済による支出1億円があるものの、長期借入れによる収入28億円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および四半期純利益について、既に平成21年3月期の連結業績予想数値を上回る水準で推移しておりますが、平成20年10月31日に公表しました内容から変更はございません。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動する場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産(総合ディスカウント店に係る商品を除く)については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

また、総合ディスカウント店に係る商品の評価基準および評価方法につきましては、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売価還元法による低価法に変更しております。この変更は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用となることに当たり、当社の評価基準および評価方法を見直した結果、売価還元法による低価法を採用することとしたものであります。当該会計処理の変更により、期首商品に含まれる変更差額1億4百万円を商品評価損として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ2千9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1億3千4百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を第1四半期連結会計期間より早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、リース資産が有形固定資産に1千6百万円計上されております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

⑤セグメント情報の事業区分の変更

第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については9ページ「(5)セグメント情報」に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,050	1,085,810
受取手形及び売掛金	1,359,153	1,585,793
有価証券	500,000	—
商品	5,926,808	5,386,318
未着商品	389,655	405,213
貯蔵品	24,222	24,657
繰延税金資産	345,276	294,962
その他	224,388	149,193
貸倒引当金	△28,831	△32,788
流動資産合計	10,150,722	8,899,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,439,287	4,481,090
土地	3,677,327	3,658,542
その他（純額）	228,482	201,619
有形固定資産合計	8,345,097	8,341,252
無形固定資産	125,125	158,233
投資その他の資産	198,688	181,547
固定資産合計	8,668,911	8,681,033
資産合計	18,819,634	17,580,193

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,609,108	1,406,663
1年内返済予定の長期借入金	1,886,427	2,047,844
未払金	939,167	1,016,611
未払法人税等	46,333	36,547
賞与引当金	85,026	141,070
ポイント引当金	33,615	31,813
その他	338,597	360,340
流動負債合計	4,938,275	5,040,890
固定負債		
長期借入金	9,524,689	8,308,108
退職給付引当金	51,690	40,367
その他	451,039	215,682
固定負債合計	10,027,419	8,564,159
負債合計	14,965,695	13,605,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,718,451	2,637,592
自己株式	△76,490	△52,540
株主資本合計	4,215,553	4,158,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,545	△2,786
繰延ヘッジ損益	△362,238	△188,442
為替換算調整勘定	7,168	7,728
評価・換算差額等合計	△361,614	△183,500
純資産合計	3,853,939	3,975,143
負債純資産合計	18,819,634	17,580,193

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	19,164,331
売上原価	11,837,588
売上総利益	7,326,743
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費及び販売促進費	1,957,810
貸倒引当金繰入額	19,553
ポイント引当金繰入額	33,597
給料手当及び賞与	1,684,579
賞与引当金繰入額	85,026
その他	3,050,647
販売費及び一般管理費合計	6,831,214
営業利益	495,528
営業外収益	
受取利息	2,412
受取配当金	549
為替差益	30,458
その他	27,833
営業外収益合計	61,253
営業外費用	
支払利息	131,555
その他	9,361
営業外費用合計	140,917
経常利益	415,864
特別利益	
固定資産売却益	89,313
賞与引当金戻入額	2,928
特別利益合計	92,242
特別損失	
固定資産売却損	50
固定資産除却損	511
店舗閉鎖損失	21,699
商品評価損	104,739
その他	14
特別損失合計	127,014
税金等調整前四半期純利益	381,092
法人税、住民税及び事業税	76,570
法人税等調整額	99,656
法人税等合計	176,227
四半期純利益	204,865

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	381,092
減価償却費	259,690
店舗閉鎖損失	21,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,044
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,802
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,322
受取利息及び受取配当金	△2,961
支払利息	131,555
為替差損益 (△は益)	148
有形固定資産売却損益 (△は益)	△89,263
売上債権の増減額 (△は増加)	226,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△524,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,417
その他	△60,117
小計	499,583
利息及び配当金の受取額	2,945
利息の支払額	△134,101
法人税等の支払額	△63,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△900
有形固定資産の取得による支出	△256,909
有形固定資産の売却による収入	44,167
無形固定資産の取得による支出	△10,494
投資有価証券の取得による支出	△1,816
敷金及び保証金の差入による支出	△69,396
敷金及び保証金の回収による収入	9,002
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000
長期借入れによる収入	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,744,835
自己株式の取得による支出	△23,949
配当金の支払額	△122,436
その他	△1,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	823,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,908,450

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	通信販売事業 (千円)	総合店事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	専門店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,258,107	7,892,084	1,740,923	273,216	19,164,331	—	19,164,331
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,258,107	7,892,084	1,740,923	273,216	19,164,331	—	19,164,331
営業利益又は 営業損失(△)	918,099	81,497	58,889	△165,727	892,760	(397,231)	495,528

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2)総合店事業……ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3)卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4)専門店事業……靴専門店による婦人靴等の販売

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②」に記載のとおり、総合ディスカウント店に係る商品の評価基準および評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、総合店事業で29,913千円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「通信販売事業」、「店舗販売事業」、「卸販売事業」、「カード事業」の4つの事業区分としておりましたが、第1四半期連結累計期間から、「通信販売事業」、「総合店事業」、「卸販売事業」、「専門店事業」の4つの事業区分に変更することといたしました。

店舗販売事業につきましては、靴を中心とし、衣料、食品、日用雑貨等の総合的な商品をディスカウント業態で店舗販売を行う総合店事業と、主に婦人靴を中心としてショッピングセンター等において店舗販売を行う専門店事業に区分することといたしました。

これは、権限委譲によって事業拡大のスピードを加速させるとともに、カンパニー間の相乗効果を強力に押し進め、靴の販売シェアの拡大を目指すため、平成20年4月より「事業部制」から「カンパニー制」に移行し、平成20年5月9日開催の取締役会において、婦人靴の専門店を展開する新たな事業を開始することを決議したことによるものであり、従来の事業の種類別セグメントを市場構造の変化、今後の事業展開および経営資源の配分等の観点から見直し、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）の事業の種類別セグメント情報を従来の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,258,107	8,165,300	1,740,923	—	19,164,331	—	19,164,331
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,258,107	8,165,300	1,740,923	—	19,164,331	—	19,164,331
営業利益又は 営業損失(△)	918,099	△84,229	58,889	—	892,760	(397,231)	495,528

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な内容
 (1)通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
 (2)店舗販売事業……店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
 (3)卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
 3 カード事業につきましては、平成19年6月30日付で撤退しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

「参考資料」

前年四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	19,242,266
II 売上原価	11,687,989
売上総利益	7,554,277
III 販売費及び一般管理費	
1 広告宣伝販促費	2,181,062
2 貸倒引当金繰入額	31,444
3 ポイントカード引当金繰入額	30,989
4 報酬・給与手当及び賞与	1,661,788
5 賞与引当金繰入額	75,812
6 その他	2,952,882
販売費及び一般管理費合計	6,933,980
営業利益	620,297
IV 営業外収益	
1 受取利息	1,739
2 受取配当金	504
3 その他	37,207
営業外収益合計	39,452
V 営業外費用	
1 支払利息	123,845
2 デリバティブ関連損失	11,758
3 その他	11,625
営業外費用合計	147,229
経常利益	512,520
VI 特別損失	
1 固定資産売却損	65
2 固定資産除却損	2,645
3 営業貸付金譲渡損	77,885
4 その他	113
特別損失合計	80,710
税金等調整前四半期純利益	431,810
法人税、住民税及び事業税	58,304
法人税等調整額	131,195
四半期純利益	242,310

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	431,810
減価償却費	225,083
貸倒引当金の増減額	△205,758
賞与引当金の増減額	△62,389
役員賞与引当金の増減額	△11,400
ポイントカード引当金の増減額	3,845
退職給付引当金の増加額	1,555
受取利息及び受取配当金	△2,244
支払利息	123,845
固定資産売却損	65
固定資産除却損	2,645
売上債権の増減額	217,529
営業貸付金の増減額	1,312,833
たな卸資産の増減額	△446,032
仕入債務の増減額	27,373
その他	△85,358
小計	1,533,403
利息及び配当金の受取額	2,260
利息の支払額	△125,782
法人税等の支払額	△332,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077,129
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△900
定期預金の払戻による収入	3,600
有形固定資産の取得による支出	△552,322
有形固定資産の売却による収入	34
無形固定資産の取得による支出	△17,254
投資有価証券の取得による支出	△1,791
敷金保証金の差入れによる支出	△66,072
その他投資等による支出	△2,115
その他投資等による収入	936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	1,000,000
長期借入による収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,242,991
社債の償還による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△49,462
ストックオプションの権利行使による収入	12,960
配当金の支払額	△223,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,226
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△12
V 現金及び現金同等物の増減額	238,003
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,139,202
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,377,206

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,668,762	7,898,896	1,593,601	81,006	19,242,266	—	19,242,266
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,668,762	7,898,896	1,593,601	81,006	19,242,266	—	19,242,266
営業費用	8,748,029	7,763,395	1,570,339	143,741	18,225,505	396,463	18,621,969
営業利益又は 営業損失(△)	920,733	135,500	23,262	△62,735	1,016,761	(396,463)	620,297

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 店舗販売事業……店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4) カード事業……自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社現業支援本部等管理部門に係る費用であります。

4 カード事業につきましては、平成19年6月30日付で撤退いたしました。